

# 地域の未来を 地元の未来を豊かにする ために出来ること

## 『SIHD MAGAZINE』 発刊にあたって

この度、池田泉州ホールディングスでは、魅力ある「地域情報」を発信するとともに、私どもの日頃の取組みを広く知っていただくため、『SIHD MAGAZINE』を発刊いたしました。

私どもは、かねてより『地域が成長して初めて池田泉州ホールディングスも成長できる』との認識の下、地域活性化に向けて、さまざまな取組みを実施しております。



私どもの取組みの中には、銀行らしからぬユニークなものもございますので、本誌では、それらをご紹介しますと存じます。

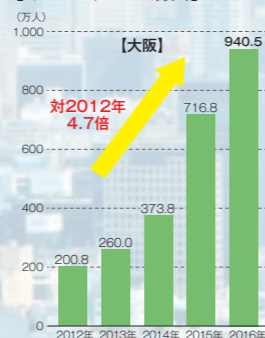
## 地元経済の現状と課題

私どもの営業エリアである大阪ベイエリアは、東京都に匹敵する人口や事業所が集積し、3つの空港と4つの政令指定都市がある、魅力的で、非常に特色豊かな全国有数の恵まれたエリアです。

昨今では、インバウンド需要が旺盛で、関西国際空港でLCC第2ターミナルがオープン、各地でホテルの建設が進むなど、活況をきたしております。また、統合型リゾート (IR)・大阪万博誘致など将来に亘って楽しみな大型イベントも目白押しです。

他方では、大企業本社の東京移転、東京への一極集中が進むとともに、エリアの人口減少・高齢化が一段と進行しております。このエリアは全国有数の中小企業が集積している地域ですが、地域の中小企業オーナーの高齢化も深刻な問題です。

【インバウンド消費】



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局 (JNTO)「訪日外国客数」  
注) 2012年～2015年は確定値、2016年は暫定値

【東京圏に移転した企業の転入元】

道府県	2016年	
	件数	構成比 (%)
1 大阪府	75	24.2
2 愛知県	31	10.0
3 北海道	20	6.5
4 茨城県	19	6.1
5 静岡県	17	5.5
6 福岡県	16	5.2
7 山梨県	13	4.2
8 宮城県	12	3.9
8 群馬県	12	3.9
8 兵庫県	12	3.9

出典：帝國データバンク「1都3県・本社移転企業調査(2016年)」  
※矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

## 地域の中小企業の元気を応援

私どもは、将来に亘って、この地域を一層盛り上げていくには、**地域の中小企業にもっと元気になっていただく**ことが必要だと考えております。

地域の中小企業をサポートする、それが私どもの役割であり、使命でもあります。

中小企業の抱える悩みや課題は千差万別、当然それぞれ違います。全ての中小企業に効く万能の処方箋のようなものはなく、資金を供給するだけでは何も解決できません。また、私ども銀行だけでできることも限られております。

## 産学官金労言のネットワークを活かして “地域”創生を

私どもは、「たとえ銀行だけではできなくとも、**地域全体で知恵を出し力を出し合えば、可能性は無限になる**」と考えております。

銀行がハブとなり、地域の「産」「学」「官」「金」「労」「言」、さまざまなネットワークを駆使することで、私どもが地域の中小企業のお役に立てる幅は格段に拡大します。

本誌では、幅広いネットワークを活用したさまざまな取組み事例を掲載しておりますので、こんなこともやっているのかという目線でご覧いただければ幸いです。

## 最後に

私どもは、これからも幅広いネットワークを使い、地域の中小企業をサポートし、私どもの取組みが地域の活性化の一助になるよう全力で取り組んでまいります。今後も、皆さまと一緒に、この地域の活性化に資する取組みを進めていきたいと考えておりますので、ご支援ご愛顧のほどよろしく申し上げます。

池田泉州ホールディングス社長  
藤田 博久



SIHD

池田泉州銀行 池田泉州TT証券

## 経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」

## 経営方針

- (1) 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- (2) 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- (3) 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。

金融グループを目指します。

- (4) 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- (5) 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- (6) グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。